

令和8年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和8年1月9日専決分)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。

あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和8年2月定例会 議案説明資料目次  
 (令和8年1月9日専決分)

商工労働部

【予算関係】  
 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第66号	専決処分の承認について		
	(1) 令和7年度鳥取県一般会計補正予算 (第9号) (令和8年1月9日専決)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		企業支援課	4
	2 歳入歳出事項別明細書		6
3 節の明細		8	
4 繰越明許費に関する調書	企業支援課	9	

## 議案説明資料総括表

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】 企業支援課	9,845,504	22,843	9,868,347				22,843	
一般会計合計	21,607,441	22,843	21,630,284				22,843	
説明 [主な事業] 【企業支援課】 (新)地震災害企業復旧応援補助金 (新)地震災害復旧対応特別金融支援事業								

令和7年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地震災害企業復旧応援補助金	0	20,000	20,000				20,000	

トータルコスト 補正前:0千円(0.0人)、補正:20,789千円(0.1人)、計:20,789千円(0.1人)

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、施設、設備の破損などの被害を受けた県内企業等に対し、設備等の復旧・生産性向上、災害防護等の取組を支援する。

2 主な事業内容

項目	内容
地震災害企業復旧応援補助金	<p>■補助対象者 令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、施設、設備の破損などの被害を受けた県内中小企業等</p> <p>■補助対象事業 令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、被害を受けた施設、設備の復旧・生産性向上、地震被害等を防護するための取組 ※被災したことが確認できる施設・設備に係る取組が対象</p> <p>■補助金額等 補助率:2/3 上限額:2,000千円/件</p>

令和7年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線：7658)

3目 金融対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地震災害復旧 対応特別金融支援 事業	0	2,843	2,843				2,843	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：3,632千円 (0.1人)、計：3,632千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、施設、設備等の破損や売上げの減少などの被害を受けた県内企業等に対し、緊急の金融対策を実施する。

2 主な事業内容

- ・災害等緊急対策資金（令和8年地震対策枠）を発動する。
- ・災害等緊急対策資金の枠を4億円増枠し、現行の6億円から10億円に増枠する。（所要額：822千円）
- ・市町村が同資金を利用する県内中小事業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。（所要額：2,021千円（全額繰越））

融資対象者	令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当するとき ア 事業の用に供する施設、設備、製品又は原材料等の被害 イ 最近1か月間とその後2か月間を含む3か月間の売上高又は販売数量が前年同期比5%以上減少		
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）		
融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む。） 被害を受けた設備に係る資金は15年（据置3年）以内
融資利率	年1.63%（変動金利）	信用保証料率	年0.23～0.68%（9区分）
融資枠	10億円（当初6億円から4億円を増枠）		

令和7年度一般会計補正予算(第9号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
				1項 商業費			2目 商業振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	29,337		29,337	15,074		15,074	365		365	
2 給 料	203,632		203,632	164,472		164,472				
3 職 員 手 当 等	117,480		117,480	92,610		92,610				
4 共 済 費	104,460		104,460	60,060		60,060				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	77,062		77,062	29,889		29,889	9,093		9,093	
8 旅 費	32,118		32,118	14,477		14,477	5,995		5,995	
費 用 弁 償	6,100		6,100	2,155		2,155	73		73	
普 通 旅 費	13,899		13,899	7,768		7,768	2,514		2,514	
特 別 旅 費	12,119		12,119	4,554		4,554	3,408		3,408	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	14,929		14,929	8,703		8,703	2,490		2,490	
11 役 務 費	16,709		16,709	12,381		12,381	2,080		2,080	
12 委 託 料	695,609		695,609	268,776		268,776	184,989		184,989	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	22,270		22,270	17,303		17,303	1,630		1,630	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500							
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,739,525	22,843	11,762,368	6,413,328	22,843	6,436,171	3,635,271	20,000	3,655,271	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	288,338		288,338	39,537		39,537				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	5,936,170		5,936,170	3,413,170		3,413,170				
25 寄 附 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	1,316		1,316							
予 備 費										
計	19,281,555	22,843	19,304,398	10,549,880	22,843	10,572,723	3,841,913	20,000	3,861,913	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,584,968		6,584,968	6,120,126		6,120,126	2,470,634		2,470,634
	地 方 債	5,000		5,000						
	そ の 他	5,036,680		5,036,680	2,389,414		2,389,414	3,600		3,600
	一 般 財 源	7,654,907	22,843	7,677,750	2,040,340	22,843	2,063,183	1,367,679	20,000	1,387,679

令和7年度一般会計補正予算(第9号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目				商工労働部 合 計		
	3目 金融対策費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				254,165		254,165
2 給 料				372,020		372,020
3 職 員 手 当 等				279,559		279,559
4 共 済 費				214,837		214,837
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	13,377		13,377	218,928		218,928
8 旅 費	1,040		1,040	54,119		54,119
費 用 弁 償	600		600	16,196		16,196
普 通 旅 費	440		440	17,900		17,900
特 別 旅 費				20,023		20,023
9 交 際 費				100		100
10 需 用 費	1,010		1,010	48,363		48,363
11 役 務 費	1,196		1,196	35,946		35,946
12 委 託 料				1,316,038		1,316,038
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,835		3,835	107,824		107,824
14 工 事 請 負 費				316,712		316,712
15 原 材 料 費				9,688		9,688
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費				11,422		11,422
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,516,979	2,843	2,519,822	11,938,722	22,843	11,961,565
19 扶 助 費				336		336
20 貸 付 金	39,537		39,537	288,338		288,338
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料						
23 投 資 及 び 出 資 金				197,152		197,152
24 積 立 金	3,413,170		3,413,170	5,936,170		5,936,170
25 寄 附 金				5,648		5,648
26 公 課 費				38		38
27 繰 出 金				1,316		1,316
予 備 費						
計	5,990,144	2,843	5,992,987	21,607,441	22,843	21,630,284
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,531,920		3,531,920	7,528,513	7,528,513
	地 方 債				153,000	153,000
	そ の 他	2,385,700		2,385,700	5,051,736	5,051,736
	一 般 財 源	72,524	2,843	75,367	8,874,192	22,843

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
2目 商業振興費	
負担金、補助 及び交付金	令和8年1月地震等災害企業復旧応援補助金 20,000
3目 金融対策費	
負担金、補助 及び交付金	・令和8年1月地震災害復旧対応特別金融支援事業補助金 ・信用保証料負担軽減補助金 2,021 822

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
						国庫補助金	起債	その他	一般財源		
7	商工費1	商業費2	商業振興費	地震災害企業 復旧応援補助金	20,000	20,000				20,000	災害復旧等にかかる工事や設備修繕等を行う事業期間が十分に確保できないため、繰り越すものである。
7	商工費1	商業費3	金融対策費	地震災害復旧対応 特別金融支援事業費	2,843	2,021				2,021	令和8年1月から同年3月までの間に実行した災害等緊急対策資金(令和8年地震対策枠)に対する利子補助(県から市町村への間接補助)の時期は、令和9年2月から3月頃となるため、繰り越すものである。
計				22,843	22,021	0	0	0	22,021		